

中国経済と中国の対外政策 —米中関係を中心に—

瀬口 清之^{*1}

要 約

内政と外交の相関関係については2説ある。1つは内政で困難な問題に直面すると、対外的に強硬な外交姿勢を採るというもの。もう1つは融和姿勢を採るというものである。中国政府の対外政策における実際の相関関係を確認するため、国内経済政策運営を中心とする内政と主に米国・EUに対する外交姿勢の関係に注目して実証分析を行った。

2010年前後以降の中国の対外政策に着目すると、経済が停滞し、経済に対する国民のコンフィデンスが低下している局面では、中国の対外姿勢は対米外交を中心に融和的になる傾向が見られる。逆に、国内経済状態が良好で、国民が高いコンフィデンスを維持している時には対外的に強硬な政策姿勢が示された。しかし、日本、韓国、インド、豪州等ミドルパワー諸国、あるいはそれより小さい国々に対する外交は中国の内政事情との相関関係は殆ど見られていない。

足許の中国経済は、1990年以降最悪の状況に陥っており、企業や個人のコンフィデンスの回復が見られない状況が続いている。その要因は、高度成長時代の終焉、不動産市場の深刻な停滞、2022年以降の習近平政権新体制の経済政策運営手腕に対する不安などである。これらの要因については今後2～3年は大きな変化が見られる可能性が低いと予想されていることから、中国の対外政策は当面、米国、EUに対しては融和的な姿勢が続く可能性が高いと考えられる。

キーワード：中国の対外政策、中国経済、米中関係、コンフィデンス、購買担当者景気指数 (PMI)、米中対立、経済安全保障、デカップリング

I. はじめに

内政と外交の相関関係については2説ある。1つは、内政で困難な問題に直面すると、政権は内政から国民の目をそらすために対外的に強硬な外交姿勢を採るというもの。もう1つは、政権は内政問題への対応に集中するため、外交

面での摩擦を避けて、対外的に融和姿勢を採るというものである。この2説に関して、中国の最近の外交政策が内政との関係でどのように運営されてきたかについて、とくに国内経済政策運営との関係に注目して論じたい。

*1 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

Ⅱ．中国経済と対外政策の関係に関する問題意識

中国経済は2023年初にゼロコロナ政策に終止符を打ち、3年ぶりに自由に移動できるようになり、正常な日常生活を取り戻した。多くの中国国民は23年1月下旬に3年ぶりに帰郷し、一家団欒の春節を迎えることができた。一般の中国国民はそれを機に経済状況もコロナ前の状態に戻ることを期待していた。しかし、2023年4月以降、ゼロコロナ政策が解除されているにもかかわらず、以前の中国経済の勢いが失われていることを実感し、失望した。すでに中国経済の高度成長期が終焉を迎え、以前のように年々6%以上の成長率を達成し続ける時代に戻ることができないことに人々が気づいたからである。

1989年6月の天安門事件後の政策運営の動揺から同年の実質GDP成長率は4.2%、翌1990年は3.9%だったが、その後は1991年以降2019年までの29年間、実質成長率が6.0%を下回ることは一度もなかった。しかし、2021年末前後に高度成長時代が終焉を迎えた現在、新型コロナウイルス感染が終息したにもかかわらず、政府が景気刺激策を実施しなければ4%程度にしか達しない状況となった。このため、企業は2022年以降中長期の収益見通しを下方修正し、設備投資や新規採用を抑制し、個人は所得水準の中長期予想を引き下げて、将来に備えて消費を節約するようになった。それと同時に、中国経済の発展を支えてきた不動産市場も深刻な停滞に陥り、企業や個人の将来見通しをさらに不透明にしている。加えて、2012年以降、2期10年にわたり、習近平政権の経済政策運営を支えてきた党・国務院の主要幹部が2022年10月に交替し、新たな布陣に置き換わった。その主要幹部の多くは中央政府での政策運営経験が乏しいことから、国民の間に経済政策運営手腕に対する不安も広がっている。

以上のような事情を背景に、足許の中国経済は、1990年以降、最悪の状況に陥り、企業や個人のコンフィデンスの回復が見られない状況が続いている。実質GDP成長率は、2023年第1四半期以降、堅調な製造業設備投資等に支えられて4～5%程度の伸びを保っているが、一般国民の景況感の回復は鈍く、先進国に比べてはるかに高い成長率を維持しているにもかかわらず、デフレによる経済停滞を懸念している。こうした将来の経済に対する不安の広がりや国民の政策運営の優先順位に対する期待にも影響する。

中国は事実上共産党一党独裁体制の国家であるため、こうした国民の声が政策に反映されにくい面もあるが、温家宝総理の時代から、中国の党・政府が常にネット上に流される情報を高度に注視していることは、よく知られている。リーマンショック後に対米強硬姿勢に転じた背景には一般国民の中国経済に対する自信の高まりがあり、それが対外強硬姿勢を支持する世論形成の土台となったというのは広く共通認識となっている。

高度成長時代の終焉とともに、経済の将来に対する自信に満ち溢れ、企業収益や消費者個人の所得環境の将来に不安がなく、自信をもって将来計画を立てることができていた時代は終わった。それとともに、対外的に強硬姿勢に出ることを重視する姿勢が後退し、国内経済の安定のために、積極的な対外開放の維持による海外からの投資誘致拡大の方に重点が移ってきている。

中国経済は1978年の第11期三中全会で改革開放を経済政策運営の基本方針とした時以来40数年間、一貫して対外開放、外資企業誘致を国家経済発展の土台としてきている。2001年に米国の支援を受けてWTOに加盟したこ

とから、自由貿易体制の恩恵を享受し、輸出の大幅な伸長と外資企業の中投資拡大が経済成長を一段と押し上げたため、対外開放重視姿勢が一段と強まった。こうした背景により、中国政府の経済政策運営の大前提は対外開放、外資依存となっており、長期にわたって中国経済に定着したこの体質を変えることが極めて難しくなっている。高度成長期が終焉を迎えて景況感が悪化し国内経済が不安定化する状況下、大きなリスクを冒してまでこの体質を変える余裕はないのが実情である。このため、中国政府が対外政策を考える場合、こうした中国経済の体質

を前提とした経済政策運営の基本方針を考慮せざるを得ないと考えられる。

以上のような中国の政策運営方針を考慮しながら、足許の経済情勢に関する国民のコンフィデンスの変化が中国の対外政策にどのような影響を及ぼしてきたかを検証する。さらには、そうした分析に基づいて先行きの中国経済に対する国民のコンフィデンスとそれに基づく対外姿勢を予想すれば、今後の米中関係等中国の対外政策運営の方針についてどのような中長期展望をもつことができるかについても考えたい。

Ⅲ．中国国民の経済に対するコンフィデンスと外交姿勢の関係

Ⅲ－１．中国経済に対する国民のコンフィデンスの推移

中国の対外政策が内政面の影響を受ける場合には、国民感情の変化がその主な要因となる。この点を考えれば、対外政策に影響するのはマクロ経済情勢そのものより、むしろ国民の経済に対する受け止め方、コンフィデンスの方である。中国政府が公表する様々な経済指標の中で、足許の経済情勢について一般国民がどのように受け止めているかを理解するには、購買担当者景気指数（PMI：Purchasing Manager's Index）の推移を見るのが適している。これは、企業の購買担当者に景況感に関するアンケート調査を実施して集計したもので、50を上回れば景気は改善、下回ると悪化を示す。PMIには製造業と非製造業の両方の指標があるが、製造業の方が非製造業より民間企業の比率が高いため、PMI製造業の方が一般国民の景況感をより敏感に反映しやすいと考えられる。ただし、この指標はアンケート調査の集計結果であり、そのアンケートの実施対象となった企業名等は公表されていないため、サンプルに偏りがあり、一定のバイアスがかかっている可能性がある

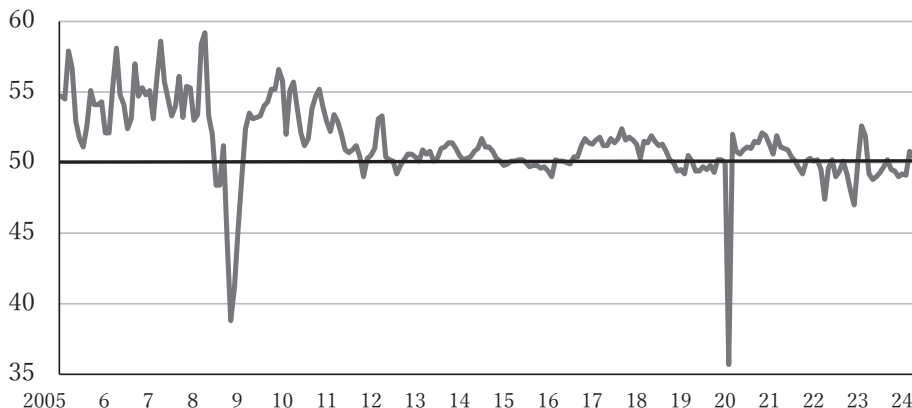
指摘されている。このため、精緻なマクロ経済分析には適していない面がある。ここでは微妙なマクロ経済情勢の変化を検証することが目的ではなく、国民感情の大きな流れを把握するためにこの指標を活用する。そこで、各月の変化ではなく、1年程度の単位でコンフィデンスの変化の大きな傾向を把握し、それと対外政策の方向を比較することとする。

そうした視点に立って2005年以降のPMI製造業の推移を見ると（図1参照）、数値が50を継続的に上回る期間、すなわち国民の多くが景気がいいと受け止めている期間は、2005～8年前半、2009年後半～11年、2013～14年、2017～18年、2020年～21年である。

これらの期間以外は逆に景況感が悪化した時期である。2008年後半から2009年前半の景況感の悪化は、リーマンショックの発生による世界経済の急速な後退により、輸出が急減したことが主因だった。

2012年の悪化は2009年以降の巨額の景気刺激策の効果により景気が過熱したため、これに対する引き締め政策をマクロ経済および不動産政策の両面で発動したことが主因だった。加え

図1 PMI（購買担当者景気指数）製造業



（出所）CEIC

て外需の減速も影響した。

2015～16年の景気後退は、元高を背景とする中国の輸出競争力の低下による輸出の減少、リーマンショック後の過大な景気刺激策が生んだ過剰設備能力の削減を背景とする固定資産投資の伸び率低下、株式市場・為替市場の混乱等が同時に生じたことが主な要因だった。

2019年～20年初の景況悪化は米国との貿易摩擦の予想以上の深刻化を背景に輸出、投資が減速。それに続いて20年1月以降、武漢から始まった新型コロナ感染拡大の悪影響が拡大した。しかし、20年3月以降は当局の厳格なコロナ対策が奏功して、2022年初まで概ね良好な経済情勢が持続し、景況感も回復した。

2022年3月以降の悪化は、同年3月下旬以降に実施された上海の都市封鎖、その後のその他の都市における感染拡大に伴う都市封鎖地域の増加、12月の突然のゼロコロナ政策の停止による死亡者の急増、経済活動の混乱、23年4月以降の経済の先行きに対する期待の後退に伴う景況感の悪化など、様々なマイナス要因が続いたことによる。

Ⅲ－2. 中国経済に対する国民のコンフィデンスの推移と対米外交の相関関係

以上のような推移を辿ってきた中国国民の経

済に対するコンフィデンスの変化が、中国の対外政策に対してどのような影響を及ぼしてきたのかについて検証してみたい。

結論から言えば、経済に対する国民のコンフィデンスが低下している局面では、中国の対外姿勢は対米外交を中心に融和的になる傾向が見られる。逆に、国内経済状態が良好で、国民が高いコンフィデンスを維持している時には対外的に強硬な政策姿勢が示されてきた。

この点について、米中関係が悪化し始めたリーマンショック以降の経済情勢の変化に即して検証していくこととする。

（1）中国国民のコンフィデンス向上と対米外交姿勢の変化の始まり

米中関係はクリントン政権時代の1990年代後半以降、首脳往来等の対話増加に加え、米国が中国のWTO加入を支援するなど、良好な関係を維持してきた。それが転機を迎えたのは、2008年リーマンショック後である。中国が世界経済の危機回避の支えとなった経験を通じ、中国国民が世界における自国の立ち位置に対する自信を深め、米国に対して融和的な外交姿勢から強硬姿勢に転じた。それまでは鄧小平氏が主唱したと言われる「韜光養晦」（十分な能力を備えるまでは力を表に出さずに内に蓄える）

の理念に基づく融和的な対外姿勢を重視してきていた。しかし、自国の経済力に対する自信を深めた国民が、国内のナショナリズムの高揚を背景に、これ以上米国等に遠慮する必要はないと考え始めたことが対外姿勢の変化の主因であると言われている。

中国経済は2001年12月にWTOに加盟した後、輸出主導の高度成長を継続し、とくに2006年から2008年までの3年間の短期間にドルベースの名目GDPが倍増し、2009年後半には日本に追いつき、中国は世界第2位の経済大国となった。当時の世界経済は2008年9月に生じたリーマンショックを機に深刻な景気後退に突入したが、唯一中国だけが強力な景気刺激策を発動し、1年程度で高度経済成長軌道に復した。そのみならず、中国の急速な内需拡大が世界経済の下支えとなって、世界経済が恐慌に陥るのを食い止めたことが世界中から高く評価された。これが中国国民の経済力に対する自信となり、コンフィデンスが高まった。

当時のPMI製造業の推移を見ると、統計開始の2005年以降、2008年前半まで50を大幅に上回る状態が続き、リーマンショック発生時も、50を割ったのは2008年7月から2009年2月までの8か月間だけだった（この間も2008年9月は1か月だけ51.2と50を上回った）。

このように当時の中国は1980年代以降長期にわたって持続していた高度成長の絶頂期にあり、国内では好調な景況感が持続し、対外的には中国経済の勢いを実感するような出来事が次々と生じていた。こうした自国の急速な経済力拡大の実感が国民のナショナリズムの高揚を支え、対外的にも強硬姿勢を求める風潮が国民の間で強まった。すでに党・政府の最高幹部層がネット上の情報から国民感情を把握することが定着していたことを勘案すれば、こうした国民のナショナリズム高まりに伴い、従来の韜光養晦を修正し対外強硬姿勢を求める国民感情の変化は最高幹部層に理解されていたと考えられる。こうした国民感情に押される形で、中国の

対米外交姿勢は2009年から10年にかけて強硬姿勢が顕現化した。

筆者が2009年11月前半に米国出張で専門家・有識者と面談した際には、米中関係は良好な関係を保っているとの見方が多かった。オバマ大統領と胡錦濤主席、あるいは米国国務省と中国外交部の間では緊密な対話が続けていた。当時はむしろ鳩山政権下の日本と米国の関係の方がギクシャクしていたため、米国の専門家・有識者は米中関係より日米関係の方を懸念していた。

しかし、次に筆者が米国に出張した2010年2月下旬から3月上旬になると、その雰囲気は変化していた。米国の専門家・有識者の間で、米中関係は基本的に安定的な状態を維持してはいるが、中国の姿勢が徐々に変化し、対米強硬姿勢が徐々に目立つようになってきているとの見方が増えていた。具体的には、オバマ政権の台湾への武器売却やドライラマとの会見等に対し、中国政府は厳しい対応を見せるようになっていた。また、2009年11月のオバマ大統領の訪中についても、オバマ大統領が中国から冷たい扱いを受けたと受け止める米国の専門家の見方が示された。2009年12月に開催されたコペンハーゲンでのCOP15の際には、事前にオバマ大統領と温家宝総理の会見がセットされていたにもかかわらず、温家宝総理が現れなかった。そのためオバマ大統領が自ら温家宝総理の部屋まで行ったが、中国側が入室を拒否し、一方的に会見をキャンセルした。さらに本会議の席上では中国政府の環境担当責任者が温家宝総理を差し置いて大声で米国を厳しく批判する発言を行い響響を買った。これは温家宝総理の意に反していたようだったが、総理がこれを制止することはなかった。

こうした中国の強硬姿勢の背景には、中国国内のナショナリズムの高まりがあったと考えられる。それを支えていたのは経済力に対するコンフィデンスの高まりだった。

（2）米国の対中外交姿勢の変化

このような中国の対米姿勢の変化を背景に、米国オバマ政権は中国の軍事力、経済力の拡大を脅威とを感じるようになった。2011年11月以降、オバマ政権は pivot あるいは rebalance という表現を用いて、アジア重視の姿勢を鮮明にし、対中政策の基本方針を転換した。前ブッシュ政権ではイラク、アフガニスタン対応を最重視したが、オバマ政権ではその重視対象を中国リスクとした。

その後、2012年になると習近平政権の発足に向けて、政権交代の準備が進められ、新政権基盤の安定確保が重視された。胡錦涛政権末期に生じた物価上昇や不良債権問題に対処するため、経済安定重視の抑制的な経済政策運営の必要性が認識され、徐々に実行に移されていた。このため、PMI製造業は2010年の53～55を中心とする水準から11年後半以降、50近傍にまで低下し、11年11月、12年8月、9月の3カ月は若干50を割った。

2012年11月の第18回党大会で習近平が総書記に選出され、習近平体制がスタートした。当時の中国は、世界第2位の経済大国となり、リーマンショック後の世界経済を救済したことを背景に、中国が国際社会において米国と並ぶ超大国となったことをアピールしたかった。そのために、世界がG2体制になったことを外交面でアピールしようとした。これに対して米国はその主張を受け入れなかったが、中国は米国政府に対してそれほど強い反発姿勢は示さなかった。

（3）習近平体制発足後の対米外交姿勢の推移

① 2013～14年：景況感改善局面

2012年11月、第18回党大会で習近平総書記が選出され、習近平体制がスタートし、反腐敗キャンペーンや解放軍組織改革等を通じて政治基盤を強化した。この間、経済政策面では引き続きリーマンショック後の過剰な景気刺激策によって生じた不良債権や過剰生産能力の削減に取り組む一方、国有企業改革、市場メカニズ

ムの導入促進など前向きの構造改革の推進にも取り組んだ。そうした経済政策の効果もあって、マクロ経済は胡錦涛政権時代に見られた景気過熱が鎮静化し、成長率は潜在成長率並みの伸び率で安定的に推移した。このため、景況感の変動も小幅となり、PMI製造業も2013年、14年は50を若干上回って安定的に推移した。

習近平体制発足後、米中関係は比較的良好な時期が続いた。中国側は反腐敗、軍制改革など内政基盤の安定化に注力していた。一方、米国は中国リスクを意識しながらも、イラン非核化問題、アフガニスタン不安定化問題、シリア化学兵器使用問題などが生じ、中東地域に注力せざるをえなかった。中国は自国が米国と並ぶ大国になったことを国内外にアピールすることを意図して、米国に対して「新型大国関係」の構築を提唱した。米国政府はこの考え方を受け入れる姿勢を示していなかったが、米中関係は安定的に推移していた。

この間、米国は中国とともに、朝鮮半島の非核化、イラン核開発問題の平和的解決、アフガニスタンの安定化、スーダンにおける紛争の収束などを探求したいと考えていた。加えて、習近平政権の積極的な改革推進姿勢を表明した三中全会の決定内容を評価したほか、気候変動対策、省エネ、クリーンエネルギー等に関する米中協力などにも期待していた。そうした状況下、スーザン・ライス国家安全保障担当補佐官は、中国が提唱する「新型大国関係」を容認する発言も行うほどだった。

しかし、その発言直後の2013年11月、中国政府が突然、東シナ海防空識別圏 ADIZ (Air Defense Identification Zone) の設置を発表した。これについて米国政府は、中国によるADIZの設定については、地域の安定と整合的ではなく、むしろ緊張を高め、誤算、対立、偶発的事件のリスクを高めるものであると批判した。これを機に米国の対中外交姿勢は厳しい姿勢に転じた。それ以降、米国側の発言から中国が提唱する「新型大国関係」の考え方に同調する表現は消えた。むしろ東シナ海および南シナ

海における自由航行、制限のない合法的な貿易取引などへの米国の関心を明確にし、法の支配を尊重し、国際法の遵守を重視すべきことを強調するようになった。

これに対して中国政府は、習近平政権への移行後、基本的な外交姿勢として米国に対して強硬路線を採るようになっていた。南シナ海では2012年に中国が南シナ海のスカボロー礁を占拠した後、人工島の建設に着手するなど周辺海域の領有権をめぐり、中国とフィリピンの対立が続いた。米国オバマ政権も中国の行動を繰り返し批判したが、中国は埋め立てによる人工島の拡大を継続した。この時期は中国国内の景況感が安定的に推移している局面であったため、対米強硬姿勢を示しやすいため内政状況だった。

② 2015～16年：景況感悪化局面

しかし、その後、中国経済は悪化に向かった。2015年以降、人民元高等による輸出競争力の低下に伴う輸出の減少、過剰設備の削減、株式・為替市場の混乱などにより、それまで中国の成長率を支えてきた外需と投資の寄与度がともに低下した。通年の実質GDP成長率が7.0%に達したのは2015年が最後で、2016年以降19年まで6%台で推移し、緩やかな低下傾向を辿った。2017年には世界経済の回復を背景に輸出の伸びが回復するが、それまでの2015～16年はPMI製造業も50割れ、または50を若干上回る範囲で推移した。

こうした状況下、2015年9月には習近平主席が訪米した。この訪米は目立った成果が生まれなかったと評価され、それ以後の米中関係について、米国内では一段と悪化したとの見方がある。他方、南シナ海の問題を巡って摩擦が生じてはいるが、全体としてとくに目立った悪化は見られていないとの見方もあった。前者の見方の根拠は、習近平主席の訪米が大きな成果を生まなかったことから米国側が失望したこと、それを背景に米国の南シナ海での姿勢が厳しさを増したこと、その後の大統領選挙キャンペーンにおいて中国批判姿勢が強まったこと、経済

人は中国ビジネスからの撤退を考える割合が高まったことなどが指摘されている。当時、米中関係を悪化させていたのは、南シナ海問題のほかに、サイバー攻撃、人権問題、知的財産権の侵害、北朝鮮を巡る政策の不一致、金融市場の混乱誘発など多岐にわたっていた。しかし、米中両国間の対話は継続しており、南シナ海問題以外の問題については深刻に米中関係を悪化させるような問題は生じていないとの指摘もあった。

このように、オバマ政権第2期の米中関係は、以前のように良好とは言えないが、深刻に悪化することは回避できているとの評価が一般的だった。この頃の中国は米国との対話継続を重視しており、そうしたある程度融和的な対外姿勢には国内の景況感の悪化が影響していたと考えられる。

(4) トランプ政権下で米中対立が深刻化

① 2017～18年：景況感改善局面

2017～18年は、2010年以降、経済政策の重点課題として取り組み続けてきた過剰設備能力の削減と不動産の過剰在庫の削減がようやく所期の成果を上げ、それが設備投資を押し上げた。加えて、世界経済の回復により、輸出もマイナスの伸びからプラスの伸びに転じた。このため、PMI製造業も16年第4四半期から18年10月までの間、安定的に50を上回る水準で推移した。

17年10月以降の米中関係を米国側から見ると、国家安全保障戦略、国防総省報告、米議会の諮問機関「米中経済・安全保障審査委員会」年次報告書など、この時期に政府・議会関係機関が発表した講演、公式文書はいずれも中国に対して非常に厳しい内容だった。これらがその後の米国内の反中・嫌中感情、対中強硬姿勢を強めさせたと見られている。

2018年になると、トランプ政権は中国に対する経済制裁措置として鉄鋼、アルミ等様々な中国からの輸入品に対して次々と関税を引き上げることを発表した。加えて、個別企業の米国

内販売禁止措置など、保護主義型貿易規制策を打ち出した。これに対して中国政府は、2,000億ドル規模の米国からの輸入拡大策を提案したほか、米国政府の要求を一部受け入れて、外国企業と国内企業の待遇同一化、国有企業と民間企業の格差縮小などの実施を約束するなど、モデレートな対応を採った。中国側からはとくに目立った対米強硬姿勢は示されていない。

以上のように、この時期は中国の経済が比較的良好な状態で安定的に推移し、企業の景況感もまずまずだったが、対米強硬姿勢は目立たず、むしろ劉鶴副総理を前面に立てて、対米協調姿勢を示し続けた。

その背景には、対中経済制裁の発動、安全保障政策などの対中政策方針に関してトランプ政権内部でも閣僚間の意見対立が激しかったうえ、トランプ大統領自身が突然予想外の決定を下すため、米国の中ですら政策運営がどちらに向かうのか予測不能だったことが影響していると考えられる。

② 2019年：米中貿易摩擦下での景況感悪化局面

2019年以降、中国経済は米国との貿易摩擦等米中対立が予想以上に深刻化したことを背景に、先行きの経営計画を下方修正する動きが広がり、景況感も悪化した。とくに、19年8月以降は米中双方による関税引き上げの報復合戦の様相を呈した。これにより中国経済の先行き見通しの不透明感が強まったことから、設備投資、消費のマインドが慎重化し、成長率の低下傾向が続いた。

この間の米中摩擦を見ると、2019年5月に米中関税交渉が決裂した。米国政府は中国からの輸入品2,000億ドル相当を対象に輸入関税を25%に引き上げたほか、ファーウェイ等エンティティリスト掲載企業への事実上の禁輸措置を取るなど、トランプ政権ならではの一方的な強硬措置を次々と打ち出した。

そうした状況下、2019年6月に大阪で開催されたG20首脳会合において、米国側が希望していた習近平・トランプ会談を中国側が拒絶

するとの見方が多かったにもかかわらず、中国政府はこれを受けた。

しかし、その後、7月下旬に行われた米中協議の内容に対してトランプ政権が強い不満を抱き、8月入り後、それまで関税引き上げの対象とされていなかった残りの約3,000億ドル相当分を対象に10%の関税引き上げを発表した。

8月初めから9月初めまでの間に実施された米国政府による対中経済制裁その概略は以下の通りである。

8月1日：対中輸入関税引き上げ第4弾（3千億ドル相当）を発表（9月1日一部実施、12月15日残り部分実施）。

8月5日：中国を為替操作国に認定。

8月13日：ファーウェイ、ZTE等からの政府調達禁止を発表。

同日：9月1日関税引き上げ実施対象品目の一部を12月15日まで先送りを発表。

8月23日：2018年実施の対中輸入2,500億ドル分への制裁関税第1～3弾の税率を25%から30%に引き上げる措置を10月1日から実施すると発表。

9月1日：1,100億ドル分の中国製品を対象に関税引き上げを実施。

以上の米国側制裁に対して、中国政府は8月23日、米国の制裁第4弾への報復措置として、750億ドル相当の米国からの輸入品に対し、5～10%の追加関税を実施すること（9月1日実施）、および2019年1月から停止していた米国産自動車・同部品向け追加関税を復活させること（19年12月15日以降）を発表した。

このように米中両国間の貿易摩擦は報復合戦による激化一色の様相を見せていた。ただし、トランプ政権の常軌を逸した対中強硬政策に比べると、中国側の報復制裁はモデレートな内容にとどまっているように見える。これには中国国内の経済の先行きに対するコンフィデンスの低下が影響していたと考えられる。

9月中旬以降、米中貿易摩擦の激しい応酬に若干ながら変化の兆しが見られ始めた。米国政府が追加関税引き上げを先送り、中国政府が米

国産大豆、豚肉を関税引き上げの対象外とすることを発表するなど、双方が軟化の姿勢を示した。

この米国政府の姿勢の変化の背景には、大豆農家、鉄鋼・アルミ等輸入関連業者によるトランプ政権の対中貿易政策に対する反発の高まりが影響したと考えられる。

③ 2020年3月～2021年：新型コロナ感染拡大下での景況感改善局面

2020年1月に武漢で新型コロナ感染拡大が確認された後、全世界がパンデミックに陥った。その中で、中国政府は感染地域におけるPCR検査の徹底と感染者の厳格な隔離を実施し、世界の中で最も感染被害の抑制に成功した国となった。20年3月以降は大半の地域で正常時に近い経済活動が行われたことに加え、世界中でパンデミックにより操業停止に追い込まれた企業からの代替生産委託が中国に集中した。このため、20年後半から22年初まで代替生産品の輸出が下支えとなり、輸出が高い伸びを示した。コロナの影響で消費者の国内移動が制約を受けたため、消費の伸びは低下したが、輸出好調を背景に投資の拡大が経済活動の下支えとなった。このため、PMI製造業も22年2月まで概ね50を上回る水準で推移した。

この間、米国はトランプ政権が国民の活動の自由を保障することを優先して、共和党の基本姿勢として一般国民に対してマスク着用を強制しない方針を採った。外出規制も厳格ではなく、国家非常事態宣言の発動も遅れ、それが死者の大幅増加を招いたとして米国内の感染症専門家から厳しく批判された。トランプ大統領自身がマスク着用を拒否したこともあって、共和党支持者はマスクをしない人が多かった。このため、米国でマスクを着用していると、民主党支持者であると見られたことから、共和党支持者の中にはあえてマスクを着用しないことを選択し、多くの人々が感染し命を落とした。

こうした米国国内の非合理的な政策運営が多数の犠牲者を出したのに対して、中国は国民全

体が政府の厳しい管理体制を受け入れて、安全確保に成功した。こうした事情から、中国国民は2022年2月までは政府の厳格なゼロコロナ政策を高く評価し、その指示に従った。

以上のような経緯から、この2年間は中国政府のゼロコロナ政策の成功が習近平政権の国民に対する強いアピール材料となった。

こうした経済社会両面における中国の良好なパフォーマンスは国民のコンフィデンスを高め、対外強硬姿勢を支持する基盤となった。その結果、その後、以下のような対米強硬姿勢が次々と示されることになった。

2020年2月、趙立堅が外交部報道局副報道局長に就任。その後、報道官として主に米国に対して、強硬姿勢の発言を繰り返した。2023年1月に異動するまで戦狼外交の象徴的存在となった。

2020年6月、香港国家安全法を可決し、即日施行した。

同年7月、米国政府は中国政府に対して、ヒューストン総領事館の閉鎖を命令した。その翌日、マイク・ポンペオ国務長官が、中国は世界の覇権を握ろうとしているなどと厳しく批判した。これに対して中国政府外交部は直後に、中国政府が成都市の米国総領事館の設置と運営許可を取り消し、業務と活動の停止を通知した。

同年9月、米国政府は、米国の製造装置や設計ソフトを使用している外国製半導体のファウエイに対する供給を禁止。

同年10月、中国の半導体受託生産最大手、中芯国際集成回路製造（SMIC）について、一部の取引先による米国の設備等の同社向け輸出を対象に、米商務省の事前許可制を適用することとした。

こうした米国の技術面に対する圧力に対して、中国政府は9月19日、中国版エンティティリストを作成すると発表し、米国政府と同様の方法で米国の圧力に対抗した。

以上のように、この時期はとくに中国国民のコンフィデンスが高まっていたため、戦狼外交を中心に対米強硬路線が目立った。

IV. バイデン政権下の米中関係

IV-1. バイデン政権発足後の中国経済と対米外交姿勢

(1) 2022年3月以降の中国経済は1990年以来最悪局面

2021年12月から全世界でオミクロン株の新型コロナウイルス感染が急拡大し、中国でも感染が確認された。オミクロン株はそれ以前に流行した新型コロナウイルス株に比べて格段に感染力が強かった。それ以前のアルファ株、デルタ株とは明らかにタイプが異なり、厳格な隔離を実施しても感染拡大を防ぐことが極めて難しいことが分かった。ただし、感染しても症状が軽いケースが多く、入院が必要になるほど重症化する比率は低かった。こうしたオミクロン株の従来とは異なる性質に対処するため、上海市では感染が急拡大した2022年3月に、それ以前の厳格な隔離を前提とするゼロコロナ政策とは異なる、西側諸国と同じような柔軟な対処方針を採用しようとした。

しかし、中央政府はそれを認めず、上海市政府に対して従来通りのPCR検査の徹底と厳格な隔離を前提とするゼロコロナ政策の継続を求めた。しかし、オミクロン株の感染力が極めて高かったため、厳格なゼロコロナ政策を実施しても感染拡大は終息せず、上海市は3月末から5月末まで約2か月間もの間、都市封鎖を継続せざるを得なかった。これにより中国経済の最重要地域である上海とその周辺の長江デルタの経済活動が麻痺したため、中国全土の経済活動も深刻なダメージを受けた。22年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+0.4%と前期1～3月（同+4.8%）から急落し、中国経済全体が極度の停滞に陥った。上海市の都市封鎖が解除された後も、オミクロン株の感染力が強くなり、従来のゼロコロナ政策では感染拡大をコントロールするのが難しかったため、全国各地で

都市封鎖を実施せざるを得なかった。それに加えて、感染者数の激増に伴い、高額なPCR検査費用を負担した各地方政府は財源が枯渇し、財政上の理由からPCR検査を実施することができない地域が増加し、ゼロコロナ政策は実質的に破綻に追い込まれた。

その中で習近平主席は22年10月、3期連続で総書記に選出された。その直後の22年11月末には全国でゼロコロナ政策継続に対する反対運動が発生したこともあって、中国政府は、2022年12月、突然ゼロコロナの実質的解除に踏み切らざるを得なくなった。感染予防準備も医療体制整備もなく突然解除に踏み切ったため、中国全土ではほぼすべての中国国民が一気に感染し、多数の死者を出した。2023年初に政府が正式にゼロコロナ政策を解除した際には、すでに感染ピークは過ぎ去っていた。

このように2022年は3月以降、オミクロン株の新型コロナウイルス感染急拡大とゼロコロナ政策の失敗により、中国経済は深刻な停滞に陥り、2022年の実質GDP成長率は前年比+3.0%にまで低下した。2023年入り後、1～3月期はゼロコロナ政策解除による移動の自由解禁を背景に、一瞬りベンジ消費が伸びた。

しかし、23年4月以降、その勢いは急速に後退した。その主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大により多くの企業が倒産したことによる後遺症、不動産市場停滞の深刻化、共同富裕政策による民間企業の投資意欲低下、習近平政権第3期の経済政策運営に対する不信感などである。それに加え、高度成長期が2021年で終焉を迎えたため、企業経営者の先行きの業績見通しや消費者の所得見通しが従来に比べて引き下げられた。企業経営者も消費者も大幅に下方修正された成長率の将来展望に合わせた投資、消費活動に慣れていないため、国民全体が慎重になら

ざるを得ない状況が続いている。目の前のマクロ経済指標が改善していても、以前の勢いはなく、将来に対する不安も払しょくできないため、経済の先行きに自信が持てないのである。

このため、PMI 製造業は、2022年3月以降22年末まで、概ね50を割り続けた。ゼロコロナ政策解除直後の2023年1～3月期に一旦50を上回ったが、23年4～6月期以降、24年8月まで概ね50割れ状態が続き、回復が見られていない。これほど長期にわたってPMI 製造業が50を下回り続けるのは2005年の統計開始後初めてである。マクロ経済指標は緩やかな回復を示しているが、景気回復を実感している人々が非常に少ない状態が続いている。

新型コロナ感染拡大期には、経済成長が低いのは特殊事情によるものであると信じられていた。しかし、新型コロナ感染が終息しても、経済成長率が元には戻らないことが広く国民に理解されたのは2023年4月以降だった。先行きについて、一部の信頼できる専門家によれば、2026～27年頃になれば一般国民もこうした安定成長に慣れ始め、人々のコンフィデンスも回復するとの見方がある。

以上のような背景により、2022年3月以降足許に至るまで、中国国民の景況感は1990年以降最悪と言っても過言ではない状態にあり、今後しばらくはこの状態が続く可能性が高いと考えられる。

(2) 米国バイデン政権に対する中国の外交姿勢 (2022年3月以降)

2022年3月以降、米国バイデン政権の対中強硬姿勢に対して、中国政府は表面的には対抗する姿勢を示しているが、実質的な報復制裁は米国に比べて控えめな内容にとどまっております。リーマンショック以前の韜光養晦の姿勢に近づいているように見える。これは2020年3月から21年末頃までの期間に示された対米強硬姿勢に比べて、融和的な方向に変化しているように見える。これには2022年3月以降の中国国民の経済に対するコンフィデンスの低下が影響

していると考えられる。

具体的には、外交面で、2023年11月にサンフランシスコで開催されたAPEC首脳会議に習近平主席自身が出席したことが1つの象徴的な出来事である。

2022年8月のペロシ下院議長訪台以降、米国の対中外交は一段と強硬姿勢を強めている。22年10月には半導体輸出規制を実施した。22年11月にインドネシアのバリ島で行われた米中首脳会談で両国間のコミュニケーション強化に合意したにもかかわらず、23年2月に中国の気球が米国上空に飛来し、米国政府はこれを軍事的な偵察気球と判断して米軍機が撃墜した。同じ頃、米国内で中国政府の対ロシア武器供与疑惑が話題となった。こうした出来事から、2月に予定されていたプリンケン国務長官の訪中が延期された。その後、以上の出来事に対する米国政府の判断の根拠が明確に示されないまま、5月のG7広島サミットの前後から米国がある程度融和的な姿勢に転じ、5月以降以下のようなハイレベルの米中間交流が実施された。

5月10日、サリバン大統領補佐官と王毅政治局員がウィーンで対談

5月23日、謝鋒駐米中国大使が着任（前任の秦剛大使は同年1月に離任）

5月25日、レモンド商務長官が王文濤商務部長とワシントンDCで会談

5月26日、タイ USTR 長官が王文濤商務部長とデトロイトで会談

6月18日、プリンケン国務長官が米国国務長官としては5年ぶりに訪中

7月6日、イエレン財務長官が訪中、李強総理、何立峰国家発展改革委主任と会談

8月28日、レモンド商務長官が訪中、王文濤商務長官、何立峰主任らと会談

9月16日、サリバン大統領補佐官と王毅政治局員がマルタで対談

このように多くのハイレベルの対話が実施されたが、その目的は23年11月15～17日にサンフランシスコで開催されたAPEC首脳会合に習近平主席を出席させることにあった。それ

に関してバイデン政権が中国に対して何らかのメリットを与えれば、反中一色の議会から超党派で厳しい批判を受けることが明らかだったため、習近平主席が出席しても中国のメリットが乏しいことは事前にわかっていた。唯一、ペロシ下院議長の訪台以降、米中武力衝突リスクが高まっていた事態に対処するため、米中間での相互理解を促進する対話を増やすことが目的だった。

バイデン政権にとっては、大統領選挙キャンペーンが始まる直前の最も重要な外交行事を成功させるというメリットがあった。しかし、習近平政権にとってはメリットが小さかったため、当初専門家の間では習近平主席が欠席する可能性もあると見られていた。それにもかかわらず、最終的に習近平主席が出席したのは中国側の対米融和姿勢の表明であると理解することができる。この融和姿勢の背景には、国内経済が1990年以来最悪の状況にあったことが影響していたと考えられる。

この間、中国政府にとっては、国内経済の立て直しが急務であるため、米国、欧州、日本企業に対しては、過去に類例を見ないほど積極的に投資誘致を実施し、対中投資の拡大を促進している。これはリーマンショック後に自国の経済発展に対する自信に満ち溢れていた頃の国民感情とは真逆の状態にあるといえることができる。

このため、とくに中国国内の有識者の間では対米強硬姿勢を強く支持する声が強まり、逆に対米融和を求める声が強まっている。そうした人々からは中国人が自国経済の国際競争力に自信過剰となることを諫める論調が増えている。

こうした中国側の変化を受けて、米国側も中国にGDPの規模で抜かれることはなくなったと楽観視する見方が増加し、中国の脅威が後退したと考える人が増えた。

このように、足許の中国国内の景況感が極度に悪化する状況下、ここでもやはり、対米融和姿勢が目立っている。これが両国間の対立関係の鎮静化にもある程度寄与していると考えられ

る。

Ⅳ-2. バイデン政権の対中政策

(1) 経済面

2022年3月以降のバイデン政権は、発足後1年以上経っても、大統領選挙の公約として掲げられた国内の党派分裂の改善について全く成果を上げることができず、様々な内政問題について深刻な党派分裂が続いている。経済面では所得格差の拡大や物価の高止まりによる生活苦に対する一般国民の不満も改善が見られていない。加えて、移民流入に寛容だったバイデン政権の当初の方針の転換を余儀なくされたほか、パレスチナの一般市民を虐殺しているイスラエルを支持している外交姿勢が多く国民により厳しく批判されている。このため、バイデン政権の支持率の低迷が続いている。対中政策については、トランプ政権が悪化させた国民的な反中感情の高まりを修正することができなくなっている。

こうした米国内政面の分裂、混乱を背景に、内政への影響を考慮せざるを得ず、バイデン政権は中国に対して融和的な姿勢を示すことができなくなっている。外交政策運営の方針決定が内政事情によって制約を受けており、米中関係のあるべき方向を目指した的確な外交政策を実施することが難しい状況に陥っている。

2022年10月には米国政府が高度な分野に限定して対中半導体輸出規制を強化した。バイデン政権では、こうした技術規制に関して、“small yard, high fence”という表現を用いて、軍事力に関係する高度な分野に限定して高い壁を構築して経済安保を確保すると説明している。ただし、実態はその範囲が拡大しつつある。

こうしたバイデン政権の対中経済外交について、米国の専門家・有識者は中国政府の国内企業保護姿勢の問題点を指摘する一方、バイデン政権の自由貿易や自由競争に反する関税引き上げや技術摩擦による経済制裁の強化も批判している。

しかし、中国通の専門家・有識者がバイデン

政権の対中政策に批判的な意見を公の場で述べても、感情的な反発を受けるだけで、党派対立と大統領選挙対策を重視するホワイトハウスと議会の政治家が真剣に受け止めて政策を修正する可能性はほぼない。このため、大半の専門家は公の場で反対意見を述べることを諦めている。

バイデン政権がトランプ政権から引き継いだ中国からの輸入品に対する関税障壁についても引き下げる動きは見られていない。そのみならず、高い国際競争力を有する中国企業に対しては、トランプ政権以上に厳しい規制を実施し、世界市場の分断を促進している。

(2) 外交・安全保障面

外交面では、2022年8月にペロシ下院議長（当時）が台湾を訪問したほか、23年4月には台湾の蔡英文総統が訪米した際にマッカーシー下院議長（当時）と会談した。米国政府は一貫して「一つの中国」を尊重し、台湾の独立は支持しない立場を表明しているが、米国の専門家の目から見ても、言行不一致は明らかであると指摘されている。米国政府の高官が台湾政府首脳と頻繁に交流しながら「一つの中国」を尊重していると言っても誰も信じないのは当然であるとの見方が一般的である。

台湾住民の米国に対する見方も変化した。台湾住民は以前、米国は台湾の発展のために台湾を支持してくれていると受け止めていたが、ペロシ下院議長の訪台以降、米国の目的は台湾住民のためではなく、中国を挑発するために台湾を利用しているのではないかという疑念を持つ人が増加した。

さらに、バイデン政権は対中外交の基本戦略として、米国を中心とする西側陣営と中国を中心とする非西側陣営のイデオロギー対立を強調し、中国とその友好国を国際的に孤立させようとしている。中国政府はウクライナ侵攻を継続しているロシアに対して批判的な立場をとらず、貿易・投資の拡大を通じてロシア経済を支援していることから、中国・ロシアを一体と見

て中国を批判している。

22年11月にインドネシアのバリ島で実施された米中首脳会談では米中間の武力衝突リスクの高まりを抑制するため、米中両国間の対話を増やすことで合意した。その後、バイデン政権は大統領選挙キャンペーンのために23年11月のAPEC首脳会議に習近平主席を招き、習近平主席がその招きに応じて出席し、米中首脳会談も行われた経緯は前述の通りである。

このように、バイデン政権の対中政策は、中国との関係や世界各国の利益を考慮するものではなく、大統領選挙を中心とする国内政治を優先し、それに役立つよう外交を利用する姿勢が明確である。しかも、大統領選挙の結果を左右するのはスイング・ステート（選挙の状況によって民主党と共和党の候補の勝利が入れ替わる州：ミシガン、ウィスコンシン、ペンシルバニア、アリゾナ、ネバダ、ジョージアなど）であるため、米国全体ではなく、これらの限られたいくつかの州の選挙民が支持するような外交政策が優先されるのが実情である。こうしたバイデン政権の外交姿勢を批判する米国の専門家・有識者は非常に多いが、バイデン政権が修正する兆しは見られていない。

23年11月の米中首脳会談以降、米中両国政府間の対話は、国務省、財務省、商務省、国防総省を中心に各層において増加している。しかし、その目的は相互理解により、誤解に基づく不必要な摩擦を防ぐことにあり、米中関係を融和・改善させる意図は米国側にはない。とくに24年初以降大統領選挙キャンペーンが本格化し、反中感情が支配的な米国民の前で対中融和姿勢を示すことは極めて難しい状況にある。大統領選挙が終わって、ハリス大統領がバイデン大統領を引き継ぐ場合でも、現在の外交方針が概ね継承されると予想されており、改善を期待する見方は少ない。

一方、トランプ大統領が勝利し、2期目のトランプ政権が誕生する場合、その外交政策は全く予想不能であると見られている。1期目のトランプ政権には共和党の重鎮が加わったため、

ある程度常識的なバランスに配慮した政策が実施された。しかし、仮に今回トランプ政権の2期目が発足すれば、トランプ大統領に忠誠を尽くす人物だけが選ばれと予想されているため、新政権の主要メンバーは1期目とは大きく異なり、政策の素人集団になることが強く懸念されている。加えて内政も大混乱することが予想されている。そうした混沌とした政権運営において的確な外交政策が実施されると予想することは難しいとの指摘が多く聞かれる。

（3）米国内の党派分裂深刻化と対中外交に関する中立的議論の封殺

移民流入規制、人工妊娠中絶、LGBTQ、銃保有規制、トランプ前大統領の機密文書私蔵問題、大統領在任中の公務に関する免責特権問題など、米国内政上のあらゆる問題で民主党VS共和党の党派対立が先鋭化している状況下、唯一与野党の意見が一致するテーマが対中強硬論である。こうした特殊な政治状況により、米国内では中国に関する自由な議論は事実上封殺されている。

米国の中国専門家や国際政治学者は、こうした米国の状況を、イデオロギーと反中感情に支配されていると指摘する。とくに、ワシントンDCで中国に関する議論をする場合には、「中国は邪悪であり、習近平はスターリンやヒトラーのような独裁者である」「中国の狙いは世界の政治経済外交における米国の地位を低下させ、中国が米国の地位にとって代わることにある」といったことを前提に議論しない限り、議論から排除される傾向がある。このため、中立的な立場の中国専門家は親中派と決めつけられ、白い目で見られる。

米国の外交・国際政治の専門家の間には、現在の米国政府の対中強硬政策がイラク戦争当時の行動パターンに似ているとの指摘もある。イラク戦争（2003年3月米軍が首都バグダッドを空爆）では、当時のジョージ・W・ブッシュ政権が事実を検証することなく、大量破壊兵器がイラクに存在することを前提に、その除去を

大義名分に掲げて次々と対イラク強硬策を打ち出した。結果的には、その決定を下す判断の根拠とされた事実認識が誤りだったことが判明した。現在の対中政策に関するバイデン政権の姿勢はブッシュ政権当時のイラクに対する姿勢と似ており、詳細な事実確認を行わずに気球問題、対ロシア武器供与疑惑、台湾武力統一リスク等に関して強硬策を実施していると指摘されている。

IV-3. EU諸国の米国・日本の対中外交に対する見方

上述のような米国の対中外交姿勢に対してEU諸国、東南アジア諸国等は一步距離を置く立場をとっている。

ロシアのウクライナ侵攻に関しては、米国による軍事面の支えがなければウクライナに対する有効な軍事支援を継続することが難しいため、EU諸国のロシアに対する姿勢は基本的に米国と共同歩調を維持している。しかし、米国がロシアに対して厳しく対応しすぎると、EUとロシアの武力衝突に発展するリスクがあることをEU諸国は懸念している。そうした事態を招くことのないようにEU主要国は米国に対してある程度慎重な対応を求めてきた。

その一方、EUの専門家・有識者は、民主主義VS専制主義というイデオロギー対立の面を強調して中国を敵視する米国政府の姿勢に対して、ナイーブ過ぎると批判的な見方をしている。フランス、ドイツ等EU主要国は中国に関して3つの異なる視点から見べきであるとの主張を繰り返す。市場では競争相手、環境問題等グローバル共通課題では協力者、政治体制ではライバルという複眼的な見方をとるべきであるとの主張である。とくに、経済面ではEU主要国は中国を重要なパートナーであるとしている。その立場に立てば、米国政府が述べるデリスクキングはEUが考えるデリスクキングと意味が異なると指摘する。米国のデリスクキングは中国に対して攻撃的であり、デカップリングに近いとしている。これに対してEUのデリスクキングは防

御的であり、中国との良好な経済関係を維持しながら、過度な対中依存を避けることを目指している。

日本も安倍政権時代は米中間のバランスに配慮した外交姿勢を採っていた。しかし、その後の日本政府の姿勢は、対米協調重視に傾き、安倍政権時代に見られた米中間のバランスに配慮する姿勢が変化しているように見えると EU 諸国の専門家・有識者は指摘する。とくに、ペロシ下院議長の訪台以降、台湾有事リスクが高まる中で、中国を挑発する米国と同一歩調をと

り、米国の対中強硬姿勢を抑制しようとしていないことに対して懸念する見方が多い。これは EU 主要国がロシアのウクライナ侵攻に関して、EU が米ロ武力紛争に巻き込まれないよう米国の過度の対ロシア強硬姿勢を警戒している立場と異なっているためである。EU の外交・国際政治の専門家は、こうした EU の対米外交の立場をよく理解していることから、米国の対中挑発リスクを警戒しない日本政府の外交姿勢に対して疑念を抱く人が多い。

V. 中国政府の EU 等に対する対外政策

V-1. 対 EU 外交姿勢

(1) EU 諸国内での対中外交姿勢の温度差： 東欧・バルト3国は対中強硬姿勢

中国の EU 諸国との関係は米中関係に比べて互いに強硬姿勢をとることが少ない。その主な原因は、欧州が距離的に遠く、安全保障上の摩擦が生じにくいことにある。とくに米中間で最大の摩擦要因となっている台湾問題については、EU 諸国側の関心が低く、摩擦の対象になりにくい。このため、EU 諸国と中国の間で摩擦が生じる主要課題は、中国企業の EU 域内への進出に伴う通商問題、新疆ウイグル自治区の人権問題、ロシアのウクライナ侵攻に関する中国の姿勢などが中心である。

EU 諸国の中でも、ドイツ、フランス、イタリア等の主要国と、ポーランド、チェコ等の東欧諸国やバルト3国の間で、ロシアおよび中国に対する姿勢は異なる。前者の EU 主要国は、中国の政治体制とは相容れないが、中国を経済的なパートナーとして位置づけ、中国との経済関係を重視するなど複眼的な見方をしている。また、ロシアとの関係では欧州が戦争に巻き込まれないようウクライナ侵攻に対しても比較的慎重に対応する姿勢である。一方、後者の東欧

諸国等の国々は旧ソ連時代以来のロシアに対する反発が強く、ロシアに対してより強硬な姿勢を示している。このロシアに対する姿勢の違いが、ロシアとの接近が目立つ中国に対する姿勢にも影響している。こうした国々はロシアのウクライナ侵攻に対してより強く反撃することを望んでいるため、ロシアを経済的に支援している中国に対する姿勢は厳しい。加えて、中国が提唱する一帯一路構想から得られると期待した経済的メリットが当初の予想に比べて小さかったこともあって、ロシアを経済的に支える中国に対して反発を強めている。

とくにチェコは2020年8月に同国の上院議長が台湾を公式訪問し、蔡英文総統らと会談を行い、台湾の民主主義を支持する発言をした。これに対して中国政府は強い不満を表明し、同国から中国が輸入する予定だったピアノの注文が取り消された。

また、バルト3国の1つであるリトアニアは、2021年8月に首都のビリニェスに台湾政府の代表処の開設を許可した。これに対しても中国政府は強く反発し、駐リトアニア中国大使を召還したほか、リトアニアからの輸入品の通関を制限する措置を採った(23年11月に解除)。

リトアニア政府はこれに対抗して同国の在中国大使館を一時閉鎖した。さらに22年11月には、台湾外交部が、「リトアニア貿易代表処」（在台湾リトアニア大使館に相当）が正式に開設されたことを発表した。

中国がこうした東欧諸国に対する厳しい措置を発表したのは、中国国内の景況感が概ね良好だった2020年～21年の期間に集中しており、ここでも国内景況感が安定している時に対外強硬姿勢を採る傾向が見られる。ただし、その後中国国民の経済に対するコンフィデンスが低下しても、後者の国々に対する基本姿勢は変化していないことから、対米外交姿勢において見られるようなはっきりとした相関関係は見られていない。

（2）EU主要国でも中国に対する警戒が強まっている

ドイツ、フランス等EU主要国は中国との経済関係を重視し、デカップリング路線の米国とは一線を画す立場を貫いてきている。中国に対してイデオロギー面の対立ばかりを強調する米国の姿勢をナイーブであると批判し、より複眼的に中国を見るべきであるとするEU諸国の専門家・有識者が多いのは上述の通りである。

しかし、そうしたEU主要国の間にも中国に対する警戒感、批判は存在する。それは最近になってさらに強まっている。

2016年8月に中国企業の美的集団（大手家電メーカー）がドイツを代表する機械企業のKUKAを買収した際には、ドイツ側もある程度歓迎していた。しかし、17年11月に中国企業の吉利汽車（大手自動車メーカー）がダイムラーの株式取得を打診した際には断られた。ところが、同社はその後市場でダイムラーの株を買い集め、18年3月には10%弱の株式取得に成功して、筆頭株主となった。これがドイツ側の強い反発を招くと同時に、中国に対する警戒感を高めた。ちょうどこの17～18年は中国の経済が回復し、中国国民のコンフィデンスも高まっていた時期である。

2020年12月には、2014年から7年間にわたってEU中国間で交渉を続けてきたEU中国包括投資協定（CAI：Comprehensive Agreement for Investment）がようやく大筋合意に達した。これに対して、米国政府は強く反発したが、EU、中国とも米国の意向を無視して、12月末に同協定の大筋合意に踏み切った。しかし、2021年3月、EU、米国、カナダ、英国が、中国政府の新疆ウイグル自治区におけるウイグル族に対する人権侵害を批判し、中国当局のウイグル関係者を対象に制裁措置を発表した。これに対して、中国は即座に報復制裁を実施した。EU側は中国との関係に配慮して、制裁対象を地方政府の高官に限定したが、中国側の報復制裁は、EU議会、有力シンクタンク等を含む非常に厳しい内容だった。これも2020～21年にかけて、中国国内のコンフィデンスが高まっていた時期である。

EU側は中国の報復制裁措置に強く反発し、21年5月、欧州議会がCAIの最終合意に向けた中国との協議を凍結する決定を可決した。その後、中国はEUに対して、双方が制裁を停止することで協議再開を要求しているが、EUは中国が新疆ウイグル自治区における人権侵害問題を抜本的に解決しない限り、制裁解除に応じられないとして平行線をたどっている。加えて、中国が新型コロナ感染拡大時に、中国の友好国だけに限定してマスク等必要物資を供給した、いわゆる「マスク外交」に対してもEUは強く反発した。さらに、ウクライナ侵攻を巡りEUとの対立関係にあるロシアに対して中国が融和的な姿勢を採り、経済関係も強化していることに反発している。足許は中国経済の停滞長期化も対中投資の魅力を低下させ、中国との関係回復にとってマイナス要因となっている。

このように、20年12月にEUと中国が大筋合意に達した際の前提条件が大きく変化し、EUの中国に対する姿勢が変化したこと、新疆ウイグル自治区の人権侵害問題等に関する中国の姿勢が大きく変化しない限りCAIの協議再開はあり得ないとの見方が支配的となって

いる。

中国がこうした EU 主要国に対する厳しい措置を発表したのも、中国国内の景況感が概ね良好だった 2017～18 年および 2020 年～21 年の期間に集中しており、ここでもやはり国内景況感が安定している時に対外強硬姿勢を採る共通した傾向が見られる。

EU 主要国は現在も中国を複眼的な視点から見ると立場は変えていないが、対中強硬姿勢の一部の有識者は、ここにきて対中批判を強め、米国の立場に近づいている。その原因は次の 2 点である。第 1 に、2022 年 2 月の北京五輪開催時にロシアのプーチン大統領が北京を訪問して中露首脳会談を実施した際に、「友情に限界はなく、協力する上で禁じられた分野はない」と両者の緊密な関係を強調する共同声明を発表したこと。第 2 に、23 年 3 月に習近平主席がモスクワを訪問し、習近平主席とプーチン大統領はカメラの前でお互いを「親愛なる友人」と呼び、緊密な関係を強調したこと。EU 主要国の対中強硬姿勢の専門家は、ウクライナを巡り EU の敵国となっているロシアの首脳をこれほど強く支持する姿勢を示す中国に対して強い反感を抱いた。こうした感情は程度の差はあるが EU 内で広く共有されていると推測される。2023 年 3 月末、フォン・デア・ライエン EU 委員長は、4 月上旬の訪中直前にベルリンで行った中国に関するスピーチの中で以下のように述べた。

「デカップリングは実現可能でもないし、欧州の利益でもない」

「デカップリングではなく、デリスクングに注目することが必要である」

「北京がロシアのウクライナ侵攻を非難することを拒絶し、モスクワとの緊密な関係を保持することは EU の懸念である」

「中国がプーチンの戦争とどのように関わり続けるかは今後の EU-中国関係を決定する要因となることを率直に言わなければならない」

(3) EU 主要国と中国は相互に経済関係を重視

① EU 主要国政府は中国との経済関係を重視

しかし、EU 主要国の姿勢が米国のような対中強硬論一辺倒に傾いているわけではない。新疆ウイグル自治区における人権侵害問題は中国の権威主義的な政治体制に関わる問題であるため、欧州主要国も民主主義の立場からこれを批判している。

ただし、それによって経済的なパートナーとしての関係やグローバル社会の共通課題に関する協力関係まで否定することはない。これが米国と EU 諸国との間の大きな差異であり、中国政府もその点を十分理解して、ドイツ、フランス等を中心に EU との良好な関係の保持に努めている。

それは新型コロナ感染終息後の直接対面外交の再開とともに、具体的な動きとなって示された。

22 年 11 月、ドイツのショルツ首相がドイツを代表する 12 社の企業経営者とともに訪中し、習近平主席と会見し、独中経済関係の安定持続を確認した。これは新型コロナ感染拡大後、中国が対面での首脳外交をほとんど中断していた中で、G7 メンバー国として初の直接対面の訪問受け入れとなった。

22 年 12 月にはミシェル EU 大統領が訪中し、習近平主席と会見し、EU と中国の間で建設的な対話を継続することを確認した。

23 年 4 月、仏マクロン大統領が EU 欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長とともに訪中し、習近平主席と会談した。この際、マクロン大統領も、ドイツのショルツ首相同様、フランスの代表的企業の経営者多数を帯同し、仏中間の経済交流緊密化の促進を訴えた。中国政府は米国の対中強硬姿勢と明確に一線を画すマクロン大統領の姿勢を高く評価し、マクロン大統領が北京から広州に移動した際に、習近平主席自身が広州まで随行して再度歓迎宴などを開催し、異例の歓待で手厚く歓迎した。

23 年 6 月、米国も加わった G7 広島サミット

の共同声明はデカップリングを否定し、EU諸国が主唱するデリスキングを支持した。

23年12月には、EUのミシェル大統領と欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長が北京を訪問し、習近平主席と会談。経済・貿易、科学技術、サプライチェーン・産業チェーン等において相互にパートナーとなることを確認した。

24年4月、シヨルツ首相は再び北京を訪問した。これは、頻繁に中国との首脳往來を繰り返したメルケル前首相の路線を踏襲しているように見える。23年7月に公表されたドイツの対中外交基本方針の内容を見ても、メルケル首相時代の対中政策方針とほとんど変わらないと欧州の専門家は評価している。

24年5月には、習近平主席が、フランス、ハンガリー、セルビアを訪問するなど、中国側も欧州との対話増加に向けて積極的な姿勢を示している。

24年7月には、前年一帯一路構想から離脱したイタリアのメローニ首相が訪中し、EV、AI、再生エネルギー等の分野を中心に中国との経済関係を強化する方向で合意した。

以上のように、22年以降、中国はドイツ、フランス、イタリア、EUとの首脳往來を繰り返し、良好な関係を維持している。

欧州側も、経済面において中国との関係強化を促進している。中国を代表する3つの電池メーカーは21年9月以降、相次いでドイツ企業との戦略的提携および電池生産工場の建設計画を発表した。フランス北部でも、中国企業やフランス企業の電池工場が集積している。こうした中国企業の対仏直接投資の拡大をフランス政府は歓迎している。また、23年12月、中国の電気自動車トップメーカーであるBYDはハンガリーに欧州初の電気自動車組み立て工場を建設すると発表した。24年4月には奇瑞自動車もスペインで電気自動車を生産する計画を発表した。

以上のように、EU・中国間の良好な関係保持を背景に、相互に直接投資の進出・受け入れ

両面の拡大が続いている。

②欧州企業を始め世界の主要企業は対中投資積極姿勢を保持

ドイツ、フランスが中国を重要な経済パートナーであると位置づけていることを背景に、両国をはじめとするEU諸国の優良企業は積極的な対中投資姿勢を維持している。国際的な競争力の弱い中堅・中小企業は対中投資の縮小や中国市場からの撤退を検討しているが、競争力を備えた一流企業は中長期的な中国市場重視姿勢を変えないとの方針で一致している。このため、欧州企業の対中投資姿勢は二極化が顕著となっている。日本企業や米国企業についても同様の傾向が見られている。世界の一流企業は、国籍に関わらず、今後も中国国内市場を重視している。そうした主要なグローバル企業の経営者は、2035年頃までを展望すれば、世界で中国市場より魅力的な市場は現れないとの見方で一致している。インドのGDPは現時点で中国の5分の1に過ぎないことから、インド市場が存在感を示し始めるのは10年以上先のことになる予想されている。

最近、ドイツの主要企業は中国の技術レベルの高さに注目し、電気自動車、AI等デジタル技術の分野を中心に中国の優秀な技術をドイツ国内に導入し、ドイツ経済の活性化を図ろうとしている。その目的を実現するために、自動車関連を中心に、ドイツの一流企業が中国に巨大なR&Dセンターを設立し、優秀な中国人技術者の発掘に注力している。

V-2. 日本およびその他国々に対する中国の外交姿勢

このように、中国の米国、EU主要国に対する外交姿勢の推移を見ると、中国国内の景況感が改善し、国民のコンフィデンスが高まると、対外強硬姿勢が強まり、逆に、コンフィデンスが低下すると、対外融和姿勢が強まる傾向があることが分かる。

そこで、日本、韓国、豪州、リトアニア、チェ

コ、フィリピン等に対する中国の対外姿勢についても同様の傾向が見られるのか、検証してみたい。

(1) 日本

①尖閣問題以降の日中関係悪化

日中関係においては、以前から歴史問題、領土問題等が繰り返し摩擦の原因となっていた。このため、トランプ政権が誕生するまでは、米中関係は比較的良好であったのに対して、日中関係は1990年代半ば以降、常に何らかの摩擦要因を抱えていた。

2012年9月に生じた尖閣諸島領有権問題を機に、中国政府は日本に対して極めて強硬な姿勢を示し、表面的には反日デモを扇動した。ただし、これは当局による演出の性格が強く、海外向けのテレビ報道では全世界に強くアピールするような強烈なデモ行進を大々的に報じた。しかし、実際には反日的な中国人の自由なデモへの参加等の過激な行動は厳しく制限されていたほか、国内ではこの事実が報道されなかったため、直後の時点では多くの中国人はデモ行進の実態を知らなかった。また、中国各地の日本企業の安全確保に対する配慮も手厚かった。一部の地域では地元政府の治安警備部門の管理不備から日系大型小売店の店舗が襲撃を受けたが、大部分の地域では日本企業が襲撃を受けないよう手が打たれていた。このため、現地駐在の日本人で直接的な危害を受けた人は少なかった。しかし、これを機に日中関係は戦後最悪の状況に陥り、日本製品の不買運動などが広がり、2018年に日中両国の首脳が相互に正式訪問するまで、関係改善には長い時間を要した。その間、両国政府関係者が批判の応酬を繰り返したため、日中両国民が相互に強い反感を抱くようになった。

②安倍政権下の一時的な日中関係改善

こうした状況を打開したのは安倍総理だった。習近平政権が対外的に最も重視している一帯一路構想を実質的に支援する第三国市場協力

という方法を用いて難局の打開を図った。2018年には、李克強総理訪日、安倍総理訪中を相次いで実現させ、習近平主席の訪日も日程調整の段階に入っていた。しかし、新型コロナ感染拡大により相互往来が断絶し、習近平主席の訪日も見送られた。

③その後の日本政府の対米協調重視と日中関係の悪化

その後、安倍政権から菅政権、岸田政権に移行すると、米中両国間でバランスの取れた外交姿勢が大きく後退した。とくに岸田政権は、中国とのイデオロギー対立一辺倒に傾く米国に同調して、米国と共同歩調で中国を批判するなど、対米協調重視外交に転換した。その当然の結果として、日中関係は悪化した。

2023年以降もビザ発給問題、福島原発の処理水放出問題、反スパイ法の施行に伴う日本人のリスク懸念の高まりなどを巡り、日中関係の改善はあまり進んでいない。23年秋以降、双方の強硬姿勢がやや緩和しているように見えるが、EU主要国の中国との良好な関係と比較すれば、日中関係の改善は遅れている。24年4月の岸田総理の米国公式訪問時に、日米フィリピン3国首脳会談を実施し、3国間の防衛協力を強化する動きは日中関係にマイナスの影響を及ぼした。この首脳会議の直前に、米国、英国、豪州は3カ国の安全保障協力枠組みAUKUSを通して日本と先端防衛技術分野で協力することを検討しているとの声明を発表した。このため、中国は日本が日米豪との軍事同盟強化に向けて動き出したと警戒を強めている。

以上のように、日中関係については、尖閣問題発生後、第2次安倍政権(2012年12月～2020年9月)後半の2018～20年に一時的に改善が見られたが、その他の時期は厳しい関係が続いている。こうした事実から見ると、日中関係については、中国の景況感やコンフィデンスの変化が殆ど影響していないように見える。

とは言え、足許の厳しい中国国内経済情勢を

背景に、中国各地の地方政府は日本企業誘致に過去に類例がないほど注力している。そのため、日中関係が悪化している状況でも、新型コロナウイルス感染終息後は日本企業の投資拡大に期待する省の書記や省長の投資誘致目的の訪日が続いている。これまでの中国政府であれば、このような日中関係悪化の時期では考えられない融和的な対応である。そうした中国側の融和姿勢に対して米国寄りの岸田政権は中国に対するポジティブな反応を示していない。日本政府は足許、ビザ規制の緩和、福島処理水放出に伴う日本の水産物輸入禁止の解除、反スパイ法による邦人のリスク軽減等を求めるばかりで、EU主要国に見られるような、経済、外交面で前向きな協力の検討を行う姿勢は見られていない。これは岸田政権が米国政府との協調を重視している結果とも言える。

（2）韓国

韓国の外交は米国の圧力と中国の圧力の間に挟まれながら北朝鮮との関係をコントロールするという極めて難しい課題に常に直面している。対中融和を重視すれば米国から反対され、米韓関係を重視すれば中国から批判や制裁を受ける。朴槿恵政権は、2016年7月、北朝鮮からのミサイル攻撃対策として在韓米軍への高高度防衛ミサイルシステム（THAAD）を2017年末までに配備することを決定した。これに対して、2017年3月、中国政府は中国国民に対して韓国への団体旅行を禁止するなど厳しい制裁措置を実施した。文在寅政権（2017年5月～22年5月）はその反省に立ち、中国、北朝鮮との関係改善に努めたところ、中国からの制裁は一部解除されたが、逆に米国トランプ政権から叱責を受けた。現在の尹錫悦政権（22年5月～現在）は再び米韓関係重視に舵を切ったところ、再び中国から厳しい批判を受けている。それでも23年8月、中国政府は日本、米国等78カ国への団体旅行を解禁した際に、韓国向けの団体旅行禁止措置も6年5か月ぶりに解除した。これは中国の足許の景況感悪化の

長期化がある程度影響している可能性がある（日本向け団体旅行に関しては福島処理水問題が発生したため、制限措置が続いている）。

（3）豪州

2020年3月、豪州のモリソン政権は新型コロナウイルスの発生源についての第三者による独立調査を提唱した。中国政府はこれに反発し、同年、豪州産の大麦やワインに高関税を課すといった輸入制限をかけたほか、食肉についても一部の食肉加工工場に対し、対中輸出許可を取り消した。石炭の輸入も同年12月以降停止していた。

その後、2022年5月にモリソン政権が交替し、アルバニー政権が誕生すると、対中強硬路線の外交政策方針を転換し、対中融和に舵を切り、中国との経済関係の回復に注力し始めた。それとともに中国政府も態度を変えた。2023年1月に石炭、8月に大麦の輸入規制を解除。ワインについても、同年10月に関税見直しで合意（24年3月以降高率関税を撤廃）。12月には食肉工場からの対中輸出禁止措置の一部を解除（24年5月に大半解除）。その間、アルバニー首相が北京を訪問して習近平主席と会談し、中豪経済関係の立て直しを本格化させる方向で一致したと報じられている。

こうした豪州に対する中国の対外政策を見ると、中国国内の景況感の影響ではなく、豪州政府の対中外交姿勢の変化に合わせて中国の外交姿勢を変えたように見える。

（4）フィリピン

2012年に中国が南シナ海のスカボロー礁を占拠した後、周辺海域の領有権をめぐり、中国とフィリピンの対立が続いている。2016年には、フィリピンが中国を相手に、南シナ海に対する中国の領有権主張や人工島の建設などは国際法に違反するとして提訴した。これに対してオランダ・ハーグの常設仲裁裁判所は中国の主張に法的な根拠がないとの判断を示した。しかし、中国政府はこの判断を認めず、両国の対立

が続いている。23年10月以降、中国の海警局の船がフィリピンの海上保安当局の船に対して衝突、放水により進路を妨害。南シナ海でのフィリピン・中国間での領有権問題が再燃している。

そうした情勢を踏まえて、24年4月、岸田総理の訪米のタイミングに合わせてワシントンDCで、日米フィリピン3国は首脳会議を開き、中国の脅威に対処するため、安全保障上の協力を強化することで合意した。

中国の対フィリピン外交姿勢についても、中国国内の景況感の変化との関係は希薄であるように見える。

(5) その他

ロシア：ウクライナ侵攻のロシアに接近することで米国の関心を分散させ、米国が中国1国を標的として台湾独立を挑発する形で対中圧力を強めることを抑制する効果を意図しているとの見方がある。

中東：中国が中東に接近し、サウジアラビアとイランの外交関係正常化を仲介したのも、米

国の対中圧力の集中を分散させることが狙いであるとの見方がある。

チェコやリトアニア：台湾問題を巡り、米国寄りの姿勢を示していることから、輸入制限を継続している。

以上のことから明らかなように、米国、EU以外の国々に対する中国の外交姿勢については、中国国内経済に対する中国国民のコンフィデンスとの関係が希薄であることがわかる。これは、対象となる各国の経済規模が小さく、中国経済への影響が小さいため、国内経済との関係を意識する必要がないと中国当局が考えていることによるものと推察される。

以上の分析から得られる結論は、今後、中国経済の停滞はしばらく続く見通しであるため、米国、EU主要国に対しては融和的な姿勢が見られる可能性が高い。しかし、それ以外の国は、中国国民の経済に対するコンフィデンスに関わりなく、中国政府の意向に沿わない行動をとればいつでも制裁措置を受ける可能性が高い。

VI. 中国の対外政策の特徴と今後の世界秩序

VI-1. 米中両国の外交姿勢の類似性

以上の中国の対外政策の推移を見ると、以下のような米国の対外政策との類似性があることがわかる。

第1に、相手国との摩擦が生じた場合には、国際的に合意された法的枠組みを通じて、合理的な範囲で制裁措置を発動することが認められているが、米中両国はこうした法的枠組みに従わないことが常態化している。これはとくに貿易摩擦が生じた際の経済制裁の発動の仕方に現れている。自由貿易に反する行為が行われた場合には、国際的に合意された法的な手続きとして、まずWTOに提訴し、その主張が正当であると認められた場合には合理的な範囲での対抗

措置の発動が認められる。しかし、米国が中国に対して発動している関税引き上げや半導体関連の輸出規制等はそうした手続きを踏まえていない。中国が米国、日本、韓国、豪州、チェコ、リトアニア等に対して実施している輸入制限措置等もやはりそうした法的な手続きを経ずに発動されている。

いずれの問題についても、国力の圧倒的な格差を背景に二国間で圧力をかけて、力の論理で相手国を自国に従わせる手法をとる傾向が見られる。

第2に、自国の利益に反すると判断した場合には、国際的な法治の枠組みを無視する。中国が主張する南シナ海の領有権や人工島の建設に

フィリピンが反対してオランダ・ハーグの常設仲裁裁判所に提訴した。同裁判所は中国の主張には法的根拠がないとの判断を示したが、中国政府はこれを認めていない。

米国もWTOの紛争処理機能が米国の貿易政策に不利に働くことを不満として、その機能を担うWTO上級委員の選任を拒否し、その結果2019年12月以降、WTOの紛争処理機能は停止した状態が続いている。

これらの米中に共通する特徴は、法治、ルールを尊重するという立場を対外的に表明しながら、自国の利益にならないと判断した場合には、ルールには従わずに力による現状変更を実施することである。

日本政府はルールに基づく国際秩序の維持を繰り返し主張しているが、中国の行動に対してはそうした観点から批判する一方、米国の問題に対しては沈黙する姿勢が目立っている。これは日本の国際的な信頼を低下させる。相手が中国でも米国でも、国際的なルールに従わない場合には、公正な立場に立ってそれを糾すべきである。

Ⅵ-2. 新たなグローバル化時代の新たな外交

以上のように、中国と米国、EU主要国の間では国内の経済情勢が厳しくなると対外的な融和姿勢が採用される傾向がある。西側諸国の間ではすでに貿易・投資・技術開発等の面において緊密な連携が成立しており、それを前提としたサプライチェーンが構築されている。以上の点を考慮すれば、今後のグローバル経済においても経済のウィンウィン関係が今後の世界秩序形成の大前提となると考えられる。このため、ゼロサムを前提とする外交・安全保障の論理では解決できない課題が増えていく。それが現在の資本主義の行き詰まりや民主主義制度の限界の問題となって表れている。

中国の対外姿勢に見られるように、国内の景況感が悪化している時に対外融和姿勢をとるようになれば、国際的な摩擦は抑制される。各国政府が常にウィンウィン関係を強く意識すれ

ば、他国との摩擦を引き起こす外交は自国経済にとってマイナス効果を招くことに気づくはずである。

西側先進国、中国、インド、東南アジア諸国等の間では経済連携の緊密化がますます進展し、デカップリングはできなくなっている。これは米中両国が証明している。

それでもなお、米国政府や議会関係者はデカップリングを目指す姿勢を崩していない。しかし、今後も中国、インド、東南アジア諸国等の新興国の経済発展が続くとともに、米国のGDPの世界経済に占めるシェアは低下し、経済の多極化が進む。高度成長時代が終焉を迎えた中国も2030年代以降は米国同様、世界経済に占めるシェアが徐々に低下傾向を辿る見通しである。2040年代になれば、米中2大国のシェアが低下し、グローバル経済の多極化がより顕著となる。そうなれば一極覇権体制を維持しようとしている米国の認識も修正を余儀なくされると考えられる。

そうした長期展望に立ち、経済のウィンウィン関係に基づく世界秩序形成の安定化を実現するためには、互いの政治体制、イデオロギーの違いを寛容に認め合いながら経済面で協力し合う徳治の理念が必要である。そのためには、国家が中心となってルールを定めて最低限の秩序形成を守るシステムと、「民」が中心となってモラルに基づいて、利他と寛容を重視し、互いに認め合い協力し合うシステムを融合させることが求められる。

すでに食品安全、BIS規制、会計基準、スポーツ協会などでは民間組織が主体となって世界共通ルールを構築し、それに基づく制度設計、秩序形成に成功している。これらの分野では民間の専門家組織がモラルに基づいて国際的な共通ルールとその運用システムを構築し、実際に運用している。仮に国際的な秩序形成をリードする民間組織が自分の利益誘導に都合のいいルールを定めようとして私利私欲を追求し、対立を招けば、こうした安定的な秩序形成の枠組みを構築することはできない。

各国の異なる利害や立場を超えて世界秩序形成の安定化を図るためには、異なる思想・宗教等の考え方を寛容に受け入れ、相互理解、相互信頼を促進する発想に基づく東洋思想の利他、徳治といった規範概念を共有することが重要である。それがなければ民間組織でも各自の個別利害を超えた円滑な合意形成は困難となる。こうした合意形成のためには東洋思想の基本理念の理解、尊重を共有することが極めて重要であ

る。これを先頭に立って訴えるのは、国民の間にルールを超えたモラルを重視する規範がある程度浸透している日本の役割である。抜きんできた経済力、軍事力を背景に力による現状変更に依存する傾向のある米中両国の間に立って、欧州、アジア諸国とも協力しながら利他の理念に基づく世界秩序形成の安定化を推進することが求められている。